

統計表を見る上での注意

(共通事項)

1. 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入してあるため、また、総数に分類不能又は不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
2. 統計表において、「0」は数値が表章単位に満たないもの、「-」は該当数値のないことを示す。
3. 増減数及び増減率、構成比等の比率は、表章単位の数値から算出している。
なお、統計表中の「*」印は、分母が小さいため比率を計算していない。
また、比率を計算する際、分子が「0」又は「-」である場合には「-」と表章している。
4. 詳細集計では、刑務所・拘置所等のある区域及び自衛隊区域の施設内の居住者を除いていること、基本集計の約4分の1の世帯が調査対象となっていることなどから、基本集計の数値とは必ずしも一致しない。
5. 労働者派遣事業所の派遣社員については、2012年12月までは、派遣先の産業にかかわらず派遣元の産業である「サービス業（他に分類されないもの）」に分類していたが、2013年1月からは派遣先の産業に分類している。そのため、産業分類間の移動（「サービス業（他に分類されないもの）」から派遣先の産業への移動）があるので、時系列比較には注意を要する。

(時系列比較上の注意)

6. 労働力調査は、1982年以降5年ごとに基準人口を切り替えており、それぞれ切替えに伴う変動がある（「付3 標本抽出方法、結果の推定方法及び推定値の標本誤差」参照）
2012年1月分（詳細集計は、同年1～3月期平均）結果から算出の基礎となる人口を、2010年国勢調査の確定人口に基づく最新の推計人口（新基準）に切り替えた。この切替えに伴う変動（15歳以上人口では約69万人の増加）を考慮し、2005年10月から2011年12月までの期間を含む結果については、2012年1月以降の結果と接続させるため、時系列接続用数値（2010年国勢調査の確定人口による遡及・補正を行ったもの）を掲載している（-A表を除く。）。
なお、-A表の2012年における対前年比較の際には、2011年の新基準の数値を用いている（比率を除く。）。
7. 東日本大震災の影響により、全国及び東北の2011年3月から8月までの期間を含む結果の数値は、補完推計値を用いている（-A表を除く。）。ただし、-A表における2011年の数値については、岩手県、宮城県及び福島県を除いた結果を掲載しており、2011年及び2012年の対前年増減は、それぞれの年について、同3県を除いた結果を用いて比較している（該当する期間に「*」を付した。）。
8. 年により月末1週間（12月は20～26日）の祝日数及び曜日が変動するため、週間就業時間等の時系列比較には注意を要する。
9. 日本標準産業分類の改定（2007年11月）に伴い、労働力調査においては、2009年1月調査から第12回改定の産業分類により結果を表章し、2007年及び2008年分について遡及結果を作成した（「建設業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「公務」の2007年及び2008年の実数は、若干改定の影響（±1万人程度）がある。）。
また、基本集計については、2006年以前は、改定による影響の無い又は小さい産業について第11回改定の産業分類の結果を掲載した。
10. 日本郵政公社が2007年10月1日に、民営・分社化されたことに伴い、産業分類間の移動（「複合サービス事業」から「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」への移動）及び従業者規模間の移動（「官公」から「500人以上」のうち「1000人以上」への移動）があるので、産業、従業者規模別の時系列比較には注意を要する。
また、2012年10月1日に、郵便事業株式会社、郵便局株式会社が統合し、日本郵便株式会社となったことに伴い、産業分類間の移動（主に「運輸業、郵便業」から「複合サービス事業」への移動）があるので、産業別の時系列比較には注意を要する。